

平成 21 年 5 月 15 日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：平成 20 年度決算について

日 時：平成 21 年 5 月 15 日（金）15 時 15 分～15 時 48 分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発 表 者：埼玉りそな銀行 川田社長、木村常務

りそなホールディングス（HD）グループ戦略部 氷坂部長

【質疑応答】

Q. 全国の地域金融機関の半分以上が赤字決算となる中で、減益とはいえ恐らく地域金融機関としてはトップとなる最終利益を計上した要因は？

A. 2003 年のりそなホールディングスの社長として「りそな改革」を始めたときに、過去の経営の問題点を洗い出しまして、最初に手掛けたのが財務改革でございました。厳格な自己査定、それに伴う引当て、それから与信の大口集中リスクの排除などをこの 6 年間きちんと対応してきた結果だと思っています。ただ、我々もこういう環境下ですから相当な与信費用を計上しているわけですが、結果としてみれば他行に比べてダウンサイドリスクに対する抵抗力は強かったのではないかと考えております。

Q. 中小企業向け貸出は増加しているものの、伸びが鈍化しているようだが、資金需要が少なくなってきているのかそれとも貸出できる先が少なくなってきているのか？

A. 資金需要の減少が主な要因です。中小企業向け貸出は増加基調にあるとはいえ、ご指摘の通り増加額は過去に比べ減少しております。しかし、例えば保証協会付の緊急保証制度は 3 月末までに約 1000 億円を取り扱っております。そういった中で残高が伸び悩んでいるというのは全体の資金需要がかなり落ちているということです。経済統計でご覧になれば分かる通り、設備投資が減退して、輸出関連企業の製造業での受注が減少しているということですから、基本的には設備投資や増産に伴う資金需要というのは今はほとんどなく、むしろ減産等に伴う資金需要にどのように対応していくかというのが地域金融機関としての課題であろうと考えております。

Q. 投資信託の残高が減少しているが預金にシフトしたということか？

A. 4P の表をご覧くださいなのですが、投資信託の残高が 2197 億円減っております。これは株式相場の低迷等による基準価格の下落の影響がほとんどです。ですから預金に移ったということではございません。ニューマネーは、預金や比較的安定している公共債や外貨預金に向かっています。やはり個人の運用マインドがこういった環境下で安心・安全な商品に向いているというように考えています。

Q. 雇用情勢が悪化するなど個人の所得環境は厳しい状況だが、今後の個人ローンの延滞等についてはどのように見込んでいるか？

A. 一般論ではありますが、今年はベースアップもほとんどなく賞与も減少する企業がほとんどと見込まれますので、その影響は秋口からじわじわと個人ローンなどに出てくると思います。当社としても個人の信用リスクの部分はかなり留意して見ております。

Q. 前期の実績からその兆候のようなものはみえるのか？

A. この 3 月期までにはそういう兆候はあまり出ておりません。夏以降、秋口から出てくるものと予想しております。

- Q. これまで右肩上がりだったが今回初めて減益ということだが、どのように考えるか？
- A. 説明の中で申し上げましたとおり、開業以来初の減収減益という結果は非常に残念ではありますが、そういう中でも安定的に利益が確保できたということは我々がりそなをスタートさせて持続的な黒字体質の企業グループにしようという一つの目標は達成できたものと考えております。また、これまでの経営改革を持続し経済環境が安定したときには再び成長軌道に乗せていくためにも、この1~2年が頑張り時かなと思っております。
- Q. 中堅・大企業への貸出が増えているようだが、これは昨年の秋口に市場が混乱して銀行貸出への需要が高まったということか？
- A. リーマンショック以降、世界の金融システム不安を受け、国内外の資本市場の機能が低下し、銀行貸出への需要が高まった面があります。そういう状況下、既存のお客さまや県内に進出する企業の借入需要にお応えしてきた結果、中堅・大企業向けの貸出が増加しております。
- Q. (中堅・大企業への貸出は) 今後も引き続き伸びていくのか？
- A. 中堅・大企業の資金需要は株式市場等の資本市場の状況によるものと思います。このところ日経平均は9000円台を回復しておりますが、更に欧米の金融システムが安定し資本市場が一段と正常化してくると銀行に対する需資は徐々に弱まってくると思います。また、大企業の生産調整などはほぼ終了しておりますので、ひと頃に比べて資金需要は弱まっております。年末年始がピークだったとみております。
- Q. 中小企業向け貸出も若干増えているが制度融資等に積極的に取り組んだ結果か？
- A. はい。保証協会付貸出は670億円の増加となっております。また緊急保証制度を活用した貸出は、取扱額が約1000億円となっております。
- Q. 与信費用を業種別でみると不動産業の占める割合が大きいのか？
- A. 建設業・不動産業で全与信費用の約37%を占める状況です。
- Q. 下期に入り製造業の倒産が増加したがどれくらいの割合となっているのか？
- A. 与信費用に占める製造業の割合は約13%です。倒産件数で見ますと約30%が製造業となっております。
- Q. 社長に就任してから3年間の思いを聞かせていただきたい。
- A. 2003年5月20日の公的資金注入時にりそな再生の命を受け、3年間にりそなホールディングスの社長を経験し、その後3年間地元の埼玉りそな銀行の社長ということで、再生それから成長へ向けて精一杯がんばってきました。今後は、古い言葉ですがサウンドバンキングを徹底し、またこれまで進めてきた経営改革を加速していけば、埼玉りそな銀行は地域金融機関でNo.1、りそな銀行は日本でNo.1のリテールバンクになる日も近いものと考えており、それを期待しております。

以上